

第3回三県知事会議の結果概要

平成23年9月14日

上田埼玉県知事、泉田新潟県知事、大澤群馬県知事は、本日の会議で、これまでの検討成果を踏まえて意見交換を行い、さらに連携を進めることで合意した。

なお、三県連携事業の実施に当たっては、東日本大震災と福島第一原子力発電所事故の影響を考慮しながら進めていく必要があることを確認した。

1 合意事項

(1) 空港を活用した相互観光の推進

- ・国内主要旅行業者のインバウンド担当者と三県担当者の意見交換などを行い、モデルルートのセールス方法や商品化を検討する。
- ・高速自動車道路SA・PAでの観光PRなど、三県が共同で取り組める事業を検討する。
- ・民間のイベントや各県の国際交流を活用した三県連携による観光PRを研究する。

(2) 対岸貿易による産業振興の共同研究

- ・日本海横断航路のメリットなど、新潟港の優位性をPRするためのセミナーを開催する。
- ・中国における見本市等の共同出展について、来年度の実施に向けた検討を行う。
- ・三国トンネル改築に向けて、関係機関に要望を実施する。

(3) 生活サポート産業振興に関する共同研究

- ・共同ホームページなどにより、ニーズやシーズ、成功事例等の情報共有、発信を行う。
- ・各県開催の展示会、商談会の相互参加など販路開拓支援を行う。
- ・各県間の情報交換を引き続き行うとともに、生活サポート産業における規制（制度改正を含む）など個別課題について研究する。

(4) 三県工業系公設試の連携による中小企業の技術開発支援の共同研究

- ・共同ホームページなどにより、機器の相互利用促進を図る。
- ・職員の相互交流により研究成果を共有し、共同研究への発展を目指す。
- ・使用料・手数料については、相互に県内企業と同一の料金扱いに向けた環境整備を進める。

(5) 次世代自動車に関する共同研究

- ・愛称の制定など、国道17号を長距離走行のモデル路線として、EV・観光・環境に関連づけたイベントの開催などによる情報発信を行う。
- ・関越自動車道への充電インフラ整備促進のため、関係機関へ要請する。
- ・三県の急速充電器設置情報を共有、発信する。

(6) 防災協力体制の可能性の共同研究

- ・各県の研修会への新潟県中越地震の語り部の派遣や自主防災組織の事例集の活用、新潟県防災グリーンツーリズムの紹介などにより地域防災力の向上を図る。
- ・相互通信運用マニュアルの作成、関係機関への提言などにより、非常時の無線通信における協力体制の充実強化を図る。
- ・三県共同の演習等を含む標準カリキュラムに基づく調査員育成のための研修制度を整備し調査員育成の進捗状況を踏まえ、災害発生時における調査員の応援体制について検討する。
- ・三県内の防災連携体制について研究する。

2 次回は、新潟県主催で開催する。